

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 埼玉県寄居町
本事業の担当部局名 総合政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組					
個別事業名		婚活イベント実施事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)		1,106,400		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	80,000		差引額(A-B)(円) 1,026,400
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,106,400					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	3,400	3,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	3,400	3,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,000,000	100,000	0	0	0	1,106,400
	対象経費支出予定額	1,000,000	100,000	0	0	0	1,106,400
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の人口は、平成12(2000)年をピークに減少傾向となっており、令和7(2025)年を過ぎると、人口が3万人を下回ることや、少子高齢化が急速に進行することが予測されている。 そのため、本町では町民の結婚・出産・子育てを取り巻く環境や転入・転出の動向の改善につながる施策・事業に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 第6次寄居町総合振興計画後期基本計画では基本施策の一つに「結婚・妊娠・出産の支援」を掲げており、その取り組み内容には、結婚を希望する町民への支援の充実を図り、また、住宅取得の支援などにより、若い世代や子育て世代の移住・定住を促進するとしている。 令和5年度に実施した結婚に関するアンケートの中では、飲食を伴う形式の婚活イベントの開催を希望する声が多かったことから令和6年度にはじめて町主催で婚活イベントを開催した。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活イベントの開催	結婚に繋がるよう、出合いの機会の場を提供するため、民間会社への業務委託により、婚活イベントを開催する。				
			令和6年度に行った寄居町結婚政策町民会議の中で、「恋活」と「婚活」で参加層が違うため、数回の開催が望ましいと提言があったことから、令和7年度は「恋活イベント」「婚活イベント」の2回を開催する。				
	2						
	3						
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.27 (R8)	1.11 (R4)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R4)	
	婚姻件数		件	99 (R2)	
	婚姻率			-	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	参加人数	人	40 (R7年度/2回)	19 (R6年度/1回)
	②	募集定員に対する参加者数の割合	%	95 (R7年度)	95 (R6年度実績)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	マッチング組数	組	10 (R7年度/2回)	5 (R6年度/1回)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				